

消防局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

東日本大震災以後、市民の安心・安全に対する関心は一層の高まりをみせる中、消防に寄せられる期待は、ますます大きくなっているとともに、依然、南関東直下型地震等の発生が危惧される状況にあります。

こうした状況を踏まえ、社会情勢や市民のニーズを的確に把握し得る人材の育成に努めるとともに、将来を見据えた消防力の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進しなければなりません。

- (1) 社会経済情勢や地域社会の変化に伴い、複雑化・多様化・高度化する災害への対応を迅速に行うため、消防力整備計画に基づき消防力の充実強化を図る必要があります。
- (2) 消防団の災害への対応能力強化を図るため、消防、防災活動の拠点施設である消防分団車庫を増強するとともに、消防ポンプ車を増強配備する必要があります。また、消防団と消防署隊との情報伝達手段を確保し消防団員の安全確保を図るため、携帯無線機を配備していくために必要な無線従事者を計画的に養成する必要があります。
- (3) 東日本大震災を教訓として、消防車両用燃料の確保や長時間の停電に対応するため、大規模災害時に活動拠点施設となる消防署所の機能維持や災害活動体制を確保する必要があります。
- (4) 消防、救急活動に不可欠な消防救急無線は、電波法の規定に基づくデジタル無線への移行期限が定められており、新たな基地局配置の検討や無線運用方法を検討する必要があります。
- (5) 高齢化社会の進展とともに住宅火災による死者の増加が懸念されるなか、各種住宅防火対策を積極的に推進するとともに、複雑化・多様化する火災原因を究明するため高度な分析機器を整備し、火災予防思想の啓蒙並びに火災による被害の軽減を図る必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進するため、消防力整備計画に基づいた消防力の充実強化、東日本大震災を踏まえた災害活動体制の強化、消防救急デジタル無線整備事業及び火災予防推進事業の各施策を進めます。

(1) 安全な市民生活を確保するため、消防力の充実強化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 総 防	救急隊整備事業 〔消防企画課他〕	98,910 (43,110)	0 (0)	消防力整備計画による救急隊2隊を増隊するための体制整備

(2) 消防団員の災害への対応能力強化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	新 総 防	馬宮分団車庫増設整備事業 〔消防企画課他〕	36,489 (11,489)	0 (0)	消防車両を増強配備するための分団車庫の増設整備
3	新 防	消防団安全確保事業 〔消防総務課〕	1,368 (1,368)	0 (0)	消防団員の安全確保のための無線機整備に伴う無線従事者の養成

(3) 東日本大震災を踏まえた災害活動体制等の強化を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	新 防	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	1,793 (193)	0 (0)	震災時等の活動用燃料確保を目的とした、自家用給油施設を整備するための実施設計
5	新 防	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	14,700 (14,700)	0 (0)	震災時等の消防庁舎の機能維持を目的とした、消防署所の非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設を整備するための実施設計

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(4) 電波法の規定に基づくデジタル無線への移行を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	総防	消防救急デジタル無線整備事業 〔指令課〕	12,664 (1,364)	13,060 (13,060)	消防救急デジタル無線を整備するための実施設計

(5) 火災予防の推進を図るとともに、その啓発を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	総防	住宅防火対策推進事業 〔予防課〕	3,421 (3,421)	2,632 (2,632)	住宅防火モデル地区指定事業をはじめとした各種住宅防火対策の推進
8	新防	火災調査用鑑定資機材整備事業 〔予防課〕	3,339 (3,339)	0 (0)	火災調査用鑑定資機材の整備

3. 行財政改革への取組

(1) 既存事業の再構築による、効率的かつ効果的な業務の遂行

通信運搬費における契約内容を随時見直すことで無駄を省き、経費の節減に努めます。
賃借物件の更新に際し、必要性を改めて検討し、代替手段のある物について更新しないこととします。

(2) 「行財政改革推進プラン2010」の着実な実施

高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、緊急時安心キットの普及啓発と配布を行います。

(3) 環境配慮の取組

緊急自動車以外の車両は、環境に配慮した次世代自動車を導入します。
節電の取組みにより、環境負荷の軽減と経費節減に努めます。

(4) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	11,194 千円
-------------------	-----------

救急訓練用資機材について、局内の配備状況を鑑み、更新計画を見直します。
火災予防推進事業の広報イベントを見直し委託料の削減を行います。

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援